

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報・勧告広報課			岡田 正孝 情報・勧告広報課長			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価の内容等に対する理解を深めることにより、食品安全に関する関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを促進することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民が高い関心を持っている食品の安全に関わる事項等に関する、消費者庁、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ行う関係者間での情報共有及び意見交換並びに正確な情報の周知等を目的とするホームページ、メールマガジン、パンフレット、季刊誌等を通じた情報発信等の食品安全の確保に必要な総合的施策を実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	26.8	27	26.8	25.3	46				
		補正予算	▲0.1	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		26.8	27	26.8	25.3	46				
	執行額		19.9	24.7	23.7						
執行率(%)		74%	92%	89%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	・平成25~27年度の平均が、平成22~24年度の平均(81.2%)より増加【達成度】平成25~27年度の平均は88.7であったので、達成度は88.7/81.2=109.2% ・平成28~30年度の平均が、平成25~27年度の平均(88.7%)より増加		食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	成果実績	%	86	87.4	92.7	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会の開催			活動実績	回	50	43	40	-		
				当初見込み	回	24	40	34	40		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	意見交換会開催費用計/開催回数			単位当たりコスト	円	311,386	441,233	311,650	311,650		
				計算式	円/回	15,569,285/50	17,683,000/43	12,466,000/40	12,466,000/40		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	委員手当		0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」21						
	諸謝金		0.7	0.7							
	職員旅費		1.3	4.7							
	委員等旅費		5.7	4.7							
	外国人招へい旅費		1.1	1							
	庁費		16.5	34.8							
	計		25.3	46							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策15 食品の安全性の確保										
	施策	施策② 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合				実績値	%	86	87.4	92.7	-	
		・平成25～27年度の平均が、平成22～24年度の平均より増加。 ・平成28～30年度の平均が、平成25～27年度の平均より増加。				目標値	%	60	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく促進するために、以下の取組を実施する。 ・意見交換会について、地方公共団体や消費者団体等と連携を図りながら、適切な企画・設計を行い、意見交換会において食品健康影響評価の内容等について分かりやすく情報提供した上で情報・意見の共有や交換に努めることにより、参加者の理解を増進させる。											
	改革項目	分野:	-									
	（第一階層）	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績				-	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、食品健康影響評価(リスク評価)等に関する関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)を実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、国も含めた関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)の企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、食品健康影響評価(リスク評価)等について関係者相互間の情報及び意見の交換(リスクコミュニケーション)について「食品安全委員会運営計画」(平成27年3月24日食品安全委員会決定)に基づき、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業として実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における請負業者の選定については、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により決定するなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業については、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、出張時における割引航空運賃、パック商品等を活用するなど、コスト削減や単位当たりコストが妥当な水準となるよう努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、食品安全のDVD作成等を行っており、それに係る旅費、役務費、賃金職員など必要な経費に限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取り組みに努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業での食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合については、平成25年度～平成27年度の平均が88.7%との回答であり、目標値以上の成果を得ることができ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・当初計画していた意見交換会を実施したのに加えて、世の中の関心が高まったテーマ等について追加で意見交換会を実施した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成25～26年度のリスクアナリシス講座について、その動画を作成し、HP掲載を行うと共に、DVD化して希望する自治体(141か所)、消費者団体等へ配布し、さらなる普及を図った。その他の意見交換会についても、資料等のHP掲載を行い、広く共有に努めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(厚生労働省、消費者庁等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、リスクコミュニケーションについても、リスク評価機関としての立場から、リスク評価の内容等について実施している。 ・厚生労働省は、リスク管理機関としての立場から、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁のとりまとめ役として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)のリスクコミュニケーションを行っている。 				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	326		食品安全に関するリスクコミュニケーション事業			
	消費者庁	017		リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により請負業者の選定を行い、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。</p> <p>また平成27年度は、地方自治体と共催の意見交換会の開催、一般消費者に対し食品の安全性についての体系的な理解を目的とした委員会委員によるリスクアナリシス(分析)講座の実施、委員会英文電子ジャーナルの発刊、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(食品安全委員会Facebookページ)の活用等、国内外に向けて新たな情報発信の取組を行う等リスクコミュニケーションの強化を図った。</p> <p>意見交換会について具体的には、食品中の放射性物質、農業、食品添加物等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で計回開催し、参加者に対するアンケートを行ったところ、「内容について理解度が増進した者」の割合が92.7%との回答であり、目標値(81.2%)を超える成果を得ることができた。</p>					
	改善の方向性	<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、リスクコミュニケーションは常に国民のニーズを踏まえより適切かつ効率的に推進する必要がある。</p> <p>今後は、平成27年5月に取りまとめた「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」の報告書を基に、より適切かつ効率的なリスクコミュニケーションの実施を検討していくこととしている。</p> <p>また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。</p>					
外部有識者の所見							
季刊誌発行、意見交換会、電子ジャーナルファイル作成で「内容について理解度が増す」かどうか、把握するのは難しい。それを意見交換会の回数(アウトプット)で考えるのはおかしい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	意見交換会の内容については、意見交換会の回数ではなく、アンケート調査によって理解度が増進したかどうかを把握しているものと理解している。季刊誌発行、電子ジャーナル作成の効果についてはどのように把握していくのか。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	季刊誌については、全国470名の食品安全モニターへの毎年度のアンケート調査の実施により理解度等の把握を行っており、また、電子ジャーナルについてはアクセス件数を把握しており、引き続き、効果的な情報発信を行ってきたい。						
備考							
<p>業務に関するURLについて</p> <p>【意見交換会関係】https://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html</p> <p>【メールマガジン】https://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/</p> <p>【食品安全委員会パンフレット】https://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet-jap.html</p> <p>【季刊誌「食品安全委員会」】https://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html</p> <p>【食品安全委員会公式Facebook】https://www.facebook.com/sonota</p> <p>※定量的な成果目標の達成度については3か年度の平均を基準として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。</p> <p>※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	143	平成23年度	145	平成24年度	144		
平成25年度	101	平成26年度	99	平成27年度	106		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会

23.7百万円

- ・意見交換会等の企画、実施
- ・季刊誌の企画、発行等

役務【一般競争入札】

A.(株)アイネット
4.8百万円

季刊誌「食品安全」(特集)印刷業務

役務【一般競争入札】

B.(株)フォンテック
3.9百万円

食品健康影響評価意見交換会運営業務等

役務【随意契約(少額)】

C.民間企業等(6団体)
2.2百万円

季刊誌「食品安全」印刷業務、食品安全委員会電子
ジャーナルファイル作成業務等

D.その他(有識者、職員等)
(34名)
12.8百万

意見交換会開催に伴う委員等出席旅費、職員の出張旅費、期間業務職
員賃金及び社会保険料等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株アイネット			B.株フォンテック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	季刊誌「食品安全」(特集)印刷・製本業務	4.8	役員費	食品健康影響評価意見交換会運営業務	3.5
				役員費	食品健康影響評価意見交換会運営業務	0.1
				役員費	いわゆる「健康食品」に関する説明会運営業務	0.1
				役員費	食品健康影響評価食品安全委員会運営業務	0.1
				役員費	国際シンポジウム運営業務	0.1
	計		4.8	計		3.9
	C.			D.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	期間従業員賃金	3	
計		0	計		3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

